

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 秩父鉄道株式会社
 コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 荒船 重敏
 (氏名) 赤岩 一男
 TEL 048-523-3311
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,511	△1.3	217	178.0	203	280.0	198	97.5
22年3月期	5,582	△10.9	78	△47.8	53	△58.3	100	—

(注) 包括利益 23年3月期 185百万円 (105.6%) 22年3月期 90百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.33	—	2.4	0.9	3.9
22年3月期	6.75	—	1.3	0.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,100	8,219	35.5	551.49
22年3月期	23,458	8,034	34.2	538.99

(参考) 自己資本 23年3月期 8,208百万円 22年3月期 8,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	348	△357	△126	708
22年3月期	△603	△142	728	844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,804	0.7	60	△40.0	40	△46.7	40	△36.5	2.69
通期	5,500	△0.2	110	△49.3	50	△75.4	50	△74.7	3.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	15,000,000 株	22年3月期	15,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	115,583 株	22年3月期	114,336 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	14,885,016 株	22年3月期	14,888,242 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,147	△0.8	195	221.5	165	178.1	165	46.0
22年3月期	4,182	△6.8	60	△51.7	59	△47.3	113	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	11.12		—	
22年3月期	7.61		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期	22,495		7,888		35.1		530.00	
22年3月期	22,723		7,724		34.0		518.91	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,888百万円 22年3月期 7,724百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
会計処理基準に関する事項の変更	13
表示方法の変更	13
追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	19
(参考資料)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、景気は下げ止まりの兆しを見せつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、円相場の高止まりや原油価格の上昇など懸念材料も抱えて推移いたしました。また、本年3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給や交通網など社会インフラに大きな傷を残し、今後の日本経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

一方、鉄道を中核とした当社グループを取り巻く環境は、沿線地域の人口の減少や少子高齢化による利用客の減少に加え、初秋まで続いた猛暑や個人消費の低迷、高速道路料金の上制限などによる鉄道旅客の落ち込みが続きました。また、東日本大震災以降、観光事業及び定期外の鉄道利用の客足はほとんど途絶えた状況で期末に至ることとなりました。

このような情勢下にあります、当社といたしましては、創立111周年の記念事業をはじめ営業部門による様々な鉄道グッズの開発、イベントの実施等、沿線市町や同業他社と連携した積極的な誘客活動を推進し収益の向上に努めてまいりました。

しかしながら、これらの施策も輸送人員を増加させるには至らず、厳しい状況が続きました。

一方、営業費につきましては、人件費および経費の削減などに努め5,294,096千円（前年同期比3.8%減少）となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,511,706千円（前年同期比1.3%の減収）、営業利益は217,610千円（前年同期比178.0%の増益）、経常利益は203,835千円（前年同期比280.0%の増益）、純利益は198,487千円（前年同期比97.5%の増益）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

鉄道事業

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」との認識に立ち、車両の更新や重軌条交換工事、コンクリート枕木化工事、継電連動装置の更新、第4種踏切道緊急安全対策工事、寄居駅エレベーター設置工事など設備面での改良に取り組みました。

営業面におきましては、鉄道フェスタ・111周年記念イベントの開催、サイクルレインの運行、沿線市町および同業他社との共催ハイキングの実施、各種記念乗車券の販売を行いました。

しかしながら、景気低迷の影響や、高速道路料金の上制限、猛暑などの天候不順、期末での東日本大震災により鉄道旅客の落ち込みが続きました。

一方、貨物部門においては、セメントの国内需要の下げ止まりが期の後半になって現れ輸送量は増加いたしました。

以上の結果、鉄道事業の営業収益は、3,281,110千円（前年同期比1.4%の減収）、営業損失は、105,619千円となりました。

不動産事業

不動産業におきましては、深谷市小前田の分譲住宅の販売の営業活動を行いました。また、テナントなどの賃貸収入も賃料が下落傾向にありました。その中でも請負工事は、比較的堅調に推移いたしました。営業収益は543,210千円（前年同期比9.3%増収）、営業利益は280,112千円（前年同期比2.5%増益）となりました。

観光事業

観光事業におきましては、長瀬地区観光施設の利用促進を図るため、季節ごとのキャンペーンを実施したほか、各施設とコラボレーションするなど観光客の誘致と増収施策につとめました。しかし、残暑などの天候の影響を受け観光客が減少したことに加え、大震災もあり厳しい状況となりました。営業収益は323,069千円（前年同期比9.7%減収）、営業利益は18,970千円（前年同期比51.7%減益）となりました。

バス事業

バス事業におきましては、価格競争の激化や個人消費低迷により、営業収益は470,175千円（前年同期比3.5%減収）、営業利益は9,358千円（前年同期比37.3%減益）となりました。

その他

索道事業におきましては、エージェンツなどへの積極的な誘客施策を行った結果、一定の改善が見られました。

タクシー事業におきましては、価格競争の激化や利用人員の減少などにより厳しい状況が続きました。

卸売・小売業におきましては、販売店をはじめ資材取扱・コンビニ売上などが減少したことにより厳しい状況が

続きました。

その他全体としては、営業収益1,322,783千円（前年同期比1.8%減収）、営業損失は4,424千円となりました。

② 次期の見通し

東日本大震災による当社主要設備への直接的な被害はありませんでしたが、定期外旅客と観光事業に与える影響は多大であります。また、電力供給や交通網が受けたダメージは今後の国内経済に大きな影響を及ぼすことが予想されます。

このような状況下、鉄道事業におきましては、安全確保を優先させなければならないことから、車両・継電連動装置の更新、重軌条交換、コンクリート枕木化の推進など安全度の向上施策を実施するとともに、SLパレオエクスプレス号の全般検査を行います。また、異常時訓練や安全指導などを通じて安全意識と技能の向上を図ってまいります。

沿線自治体や同業他社、観光施設などとは連携・協力して沿線の観光開発と旅客誘致を図り、利用者のニーズに対応した新商品の開発と販売強化を推進し、安全ならびに収益・サービスの向上に努めていきます。

よって、当社グループの平成24年3月期における通期見通しは次のとおりです。

営業収益	5,500百万円
営業利益	110百万円
経常利益	50百万円
当期純利益	50百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前年同期比で358百万円減少し23,100百万円となりました。その内、流動資産は前年同期比で341百万円減少し1,625百万円、固定資産は前年同期比で17百万円減少し21,474百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、売掛金の減少と分譲土地の売却によるものです。

負債は前年同期比で543百万円減少し14,880百万円となりました。その内、流動負債は前年同期比で156百万円減少し3,636百万円、固定負債は前年同期比で387百万円減少し11,244百万円となりました。固定負債減少の主な要因は長期借入金、退職給付引当金の減少によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は前年同期比で185百万円増加し8,219百万円となりました。主な要因は当期利益によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前年同期比で135百万円減少し708百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は348百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益205百万円、売上債権の増減額118百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は357百万円となりました。これは主に、工事負担金等受入による収入171百万円、固定資産の取得による支出552百万円の計上によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は126百万円となりました。これは主に、長期借入による収入1,050百万円と長期借入金の返済による支出1,142百万円を反映したものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的な視野に立って、事業展開と財務体質の強化を図りながら、継続的發展基盤を強化し株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としています。

しかしながら、現在の財務状態は繰越損失の早期解消を図らなければなりませんので、当期、次期とも無配を予定しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chichibu-railway.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（銘柄検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画（2009年度～2011年度）において、経費・要員などの見直しと合理化を実施し収益の改善を図る他、次のとおり計画を推進していきます。

①安全対策として、安全性向上に向けたレールの重軌条化、コンクリート枕木化、老朽化した施設・設備の更新などを順次実施します。②増収対策として、各種イベントの開催やサイクルトレインの運行、土産品の開発・拡販などを実施します。③サービス向上策として、車両の更新、駅バリアフリー化、駅舎の補修、ダイヤ改正等を実施します。

また、グループ各社においても、それぞれの知恵や工夫、相互連携により営業収益を増大させ、全部門・全グループの黒字化を目指します。

なお、繰越損失の早期解消を図るとともに持続的な成長を実現させ、株主の皆様をはじめ、お客様、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指します。

(4) 会社に対処すべき課題

秩父鉄道グループは、公共交通を事業の柱に据えているため、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げています。その上に沿線地域の発展に貢献しながら、持続的に成長・発展することを目指しています。今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、引き続き継続的発展基盤を強化するために経営資源を集中し、次の事業の効率性向上に努めます。

- ・ 1 1 中期経営計画（2009年度～2011年度）の完全遂行による経費・要員等の見直しと合理化および安全対策、増収対策、サービス向上の実施。
- ・ 構造改革による一層適正で効率的な人員配置。
- ・ 繰越損失の早期解消。

言うまでもなく公共交通の使命であります輸送の安全、無事故無災害の達成には全力を傾注し、サービスの向上に努めていきます。そして県および沿線市町にはご指導・ご支援をいただきながら、沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する鉄道として着実に前進できるよう努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,344	711,851
受取手形及び売掛金	388,337	286,942
分譲土地建物	437,580	393,770
商品及び製品	54,945	32,646
原材料及び貯蔵品	48,346	45,337
その他	192,420	159,525
貸倒引当金	△2,042	△4,148
流動資産合計	1,966,932	1,625,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,024,212	13,191,105
減価償却累計額	△8,331,975	△8,519,501
建物及び構築物（純額）	4,692,237	4,671,603
機械装置及び運搬具	5,347,797	5,279,960
減価償却累計額	△4,693,798	△4,616,721
機械装置及び運搬具（純額）	653,998	663,238
土地	15,603,328	15,596,531
その他	643,797	624,923
減価償却累計額	△572,342	△561,919
その他（純額）	71,454	63,004
有形固定資産合計	21,021,018	20,994,377
無形固定資産	29,080	42,298
投資その他の資産		
投資有価証券	389,914	386,622
繰延税金資産	1,734	1,530
その他	83,757	66,829
貸倒引当金	△33,983	△17,228
投資その他の資産合計	441,422	437,754
固定資産合計	21,491,521	21,474,429
資産合計	23,458,454	23,100,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363,691	242,547
短期借入金	1,195,330	1,160,980
1年内返済予定の長期借入金	1,063,583	1,140,760
未払法人税等	10,520	11,293
未払消費税等	10,458	49,019
繰延税金負債	463	235
賞与引当金	202,653	200,278
その他	946,053	831,329
流動負債合計	3,792,753	3,636,444
固定負債		
長期借入金	3,123,828	2,954,594
繰延税金負債	108,877	110,901
再評価に係る繰延税金負債	6,088,501	6,080,124
退職給付引当金	1,753,196	1,626,308
特別修繕引当金	69,000	80,500
固定資産撤去損失引当金	9,700	—
長期預り金	478,281	391,597
固定負債合計	11,631,383	11,244,026
負債合計	15,424,137	14,880,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,077	22,077
利益剰余金	△1,434,448	△1,243,785
自己株式	△25,483	△25,686
株主資本合計	△687,854	△497,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,411	165,985
土地再評価差額金	8,544,602	8,540,084
その他の包括利益累計額合計	8,711,013	8,706,070
少数株主持分	11,156	11,207
純資産合計	8,034,316	8,219,883
負債純資産合計	23,458,454	23,100,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	5,582,474	5,511,706
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,095,317	3,924,984
販売費及び一般管理費	1,408,876	1,369,111
営業費合計	5,504,193	5,294,096
営業利益	78,281	217,610
営業外収益		
受取利息	548	305
受取配当金	751	710
物品売却益	9,691	8,270
土地物件貸付料	20,241	14,774
貸倒引当金戻入額	11,219	30,767
出向者退職金受入益	10,271	—
その他	29,348	32,965
営業外収益合計	82,071	87,794
営業外費用		
支払利息	97,014	94,201
その他	9,701	7,367
営業外費用合計	106,716	101,568
経常利益	53,636	203,835
特別利益		
固定資産売却益	29,750	1,821
工事負担金等受入額	134,695	2,577
補助金受入額	80,669	135,827
投資有価証券売却益	—	8,746
その他	7,760	—
特別利益合計	252,875	148,972
特別損失		
固定資産圧縮損	208,633	137,929
固定資産売却損	3	2,823
固定資産除却及び撤去費	1,192	111
投資有価証券評価損	—	6,472
弔慰金	30,256	—
特別損失合計	240,086	147,336
税金等調整前当期純利益	66,426	205,471
法人税、住民税及び事業税	16,397	6,982
法人税等調整額	△51,889	△23
法人税等合計	△35,492	6,959
少数株主損益調整前当期純利益	—	198,511
少数株主利益	1,393	23
当期純利益	100,525	198,487

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	198,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△398
土地再評価差額金		△12,341
その他の包括利益合計	—	△12,740
包括利益	—	185,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	185,720
少数株主に係る包括利益	—	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
前期末残高	22,219	22,077
当期変動額		
連結範囲の変動	△141	—
当期変動額合計	△141	—
当期末残高	22,077	22,077
利益剰余金		
前期末残高	△1,609,355	△1,434,448
当期変動額		
当期純利益	100,525	198,487
土地再評価差額金の取崩	76,230	△7,824
連結範囲の変動	△1,848	—
当期変動額合計	174,906	190,663
当期末残高	△1,434,448	△1,243,785
自己株式		
前期末残高	△24,573	△25,483
当期変動額		
自己株式の取得	△909	△203
当期変動額合計	△909	△203
当期末残高	△25,483	△25,686
株主資本合計		
前期末残高	△861,709	△687,854
当期変動額		
当期純利益	100,525	198,487
自己株式の取得	△909	△203
土地再評価差額金の取崩	76,230	△7,824
連結範囲の変動	△1,990	—
当期変動額合計	173,855	190,459
当期末残高	△687,854	△497,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,473	166,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,062	△426
当期変動額合計	△13,062	△426
当期末残高	166,411	165,985
土地再評価差額金		
前期末残高	8,619,326	8,544,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,724	△4,517
当期変動額合計	△74,724	△4,517
当期末残高	8,544,602	8,540,084
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,798,800	8,711,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,786	△4,943
当期変動額合計	△87,786	△4,943
当期末残高	8,711,013	8,706,070
少数株主持分		
前期末残高	18,189	11,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,032	50
当期変動額合計	△7,032	50
当期末残高	11,156	11,207
純資産合計		
前期末残高	7,955,279	8,034,316
当期変動額		
当期純利益	100,525	198,487
自己株式の取得	△909	△203
土地再評価差額金の取崩	76,230	△7,824
連結範囲の変動	△1,990	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,818	△4,892
当期変動額合計	79,036	185,567
当期末残高	8,034,316	8,219,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,426	205,471
減価償却費	396,832	393,947
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△325,257	△126,887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,293	△2,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,791	△14,649
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	11,500	11,500
受取利息及び受取配当金	△1,299	△1,016
支払利息	97,014	94,201
工事負担金等受入額	△215,364	△138,405
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,746
固定資産圧縮損	208,633	137,929
固定資産除売却損益 (△は益)	△21,980	13,774
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,472
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,413	118,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,644	48,400
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17,961	△407
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,353	△121,144
未払費用の増減額 (△は減少)	8,955	△52,637
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34,355	△19,230
長期預り金の増減額 (△は減少)	△76,056	△86,683
その他	2,610	△9,817
小計	51,828	447,845
利息及び配当金の受取額	1,299	1,016
利息の支払額	△96,382	△93,941
索道事業資産撤去費用の支払額	△535,815	△457
法人税等の支払額	△24,196	△5,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△603,266	348,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,183	△3,186
定期預金の払戻による収入	3,177	3,183
固定資産の取得による支出	△563,647	△552,645
固定資産の売却による収入	167,172	13,374
工事負担金等受入による収入	233,925	171,532
その他	20,416	10,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,138	△357,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,300	△34,350
長期借入れによる収入	1,810,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,059,187	△1,142,057
自己株式の増減額 (△は増加)	△909	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,603	△126,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,801	△135,494
現金及び現金同等物の期首残高	872,030	844,160
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11,069	—
現金及び現金同等物の期末残高	844,160	708,665

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理基準に関する事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、従来、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっていた商品の評価方法を、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項
(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	88,968千円
少数株主に係る包括利益	1,338
計	90,307

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△13,116千円
土地再評価差額金	1,505
計	△11,610

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業 収益	4,104,171	489,806	485,896	352,825	149,774	5,582,474	—	5,582,474
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	11,463	7,344	242,983	878	350,163	612,833	(612,833)	—
計	4,115,635	497,150	728,880	353,703	499,938	6,195,308	(612,833)	5,582,474
営業費	4,363,496	223,924	726,461	315,159	509,402	6,138,443	(634,249)	5,504,193
営業利益又は営業損失 (△)	△247,861	273,226	2,418	38,544	△9,463	56,865	21,415	78,281
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	16,531,938	4,333,042	172,795	389,482	384,589	21,811,849	1,646,604	23,458,454
減価償却費	297,218	70,931	1,458	13,217	5,186	388,013	8,819	396,832
資本的支出	557,351	7,221	—	8,870	3,568	577,011	23,269	600,280

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 … 鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業 … 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業 … 資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業 … 遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業 … 建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,938,571千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等でありませ

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高はないため記載しておりません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業等を行っております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における基準と同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,314,851	489,806	357,105	486,658	4,648,423	934,051	5,582,474	—	5,582,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,069	7,344	760	443	21,616	412,916	434,533	△434,533	—
計	3,327,920	497,150	357,865	487,101	4,670,039	1,346,968	6,017,007	△434,533	5,582,474
セグメント利益又は損失(△)	△253,954	273,226	39,307	14,918	73,498	△11,046	62,451	15,829	78,281
セグメント資産	16,052,498	4,333,042	433,168	339,184	21,157,894	778,835	21,936,729	1,521,724	23,458,454
その他の項目									
減価償却費	256,812	71,220	14,197	33,750	375,981	20,850	396,832	—	396,832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	481,886	7,983	10,486	82,882	583,239	17,041	600,280	—	600,280

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額15,829千円は、固定資産未実現損益の消去額1,363千円、セグメント間取引消去14,400千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,521,724千円は、全社資産1,938,571千円とセグメント間取引消去416,846千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への売上高	3,270,551	536,326	321,974	470,096	4,598,949	912,757	5,511,706	—	5,511,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,558	6,884	1,095	78	18,616	410,026	428,642	△428,642	—
計	3,281,110	543,210	323,069	470,175	4,617,566	1,322,783	5,940,349	△428,642	5,511,706
セグメント利益又は損失(△)	△105,619	280,112	18,970	9,358	202,821	△4,424	198,397	19,212	217,610
セグメント資産	16,020,473	4,225,567	415,613	251,360	20,913,015	744,812	21,657,827	1,442,527	23,100,354
その他の項目									
減価償却費	253,085	71,926	12,539	35,778	373,330	20,617	393,947	—	393,947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	498,173	11,390	3,415	28,000	540,979	5,061	546,041	—	546,041

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額19,212千円は、固定資産未実現損益の消去額2,192千円、セグメント間取引消去16,932千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,442,527千円は、全社資産1,864,664千円とセグメント間取引消去422,137千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	538円99銭	1株当たり純資産額	551円49銭
1株当たり当期純利益金額	6円75銭	1株当たり当期純利益金額	13円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	100,525	198,487
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	100,525	198,487
期中平均株式数 (千株)	14,888	14,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、デリバティブ取引、資産除去債務、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(参考資料)

鉄道事業輸送人員と輸送収入及び貨物トン数と貨物収入

			当 期	前 期	前年対比
旅 客 人 員	定 期	千 人	5,556	5,611	△1.0
	定 期 外	〃	2,632	2,781	△5.4
	計	〃	8,188	8,393	△2.4
貨 物 ト ン 数		千 ト ン	1,859	1,705	9.0
旅 客 収 入	定 期	百 万 円	796	807	△1.4
	定 期 外	〃	1,116	1,195	△6.7
	計	〃	1,912	2,003	△4.5
貨 物 収 入		〃	1,108	1,021	8.5